

目次

1.	新組織の概要	P. 2
	① 新組織の概要（名称、入学定員（編入学定員）、収容定員、所在地）	P. 2
	② 新組織の特色	P. 2
2.	人材需要の社会的な動向等	P. 4
	① 新組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向の分析	P. 4
	② 中長期的な 18 歳人口等入学対象人口の全国的、地域的動向の分析	P. 7
	③ 新組織の主な学生募集地域	P. 8
	④ 既設組織の定員充足の状況	P. 10
3.	学生確保の見通し	P. 10
	① 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果	P. 10
	② 競合校の状況分析	P. 14
	③ 学生確保に関するアンケート調査	P. 18
	④ 人材需要に関するアンケート調査等	P. 24
4.	新設組織の定員設定の理由	P. 25

佐賀大学と熊本大学の教育学部共同教員養成課程設置における学生確保の見通し

(1) 新組織の概要

①新組織の概要（名称、入学定員（編入学定員）、収容定員、所在地）

新設組織	入学定員	収容定員	所在地
佐賀大学教育学部 共同教員養成課程	120	480	佐賀県佐賀市本庄町1番地
熊本大学教育学部 共同教員養成課程	140	560	熊本県熊本市中央区黒髪2丁目40番1号

②新組織の特色

共同教員養成課程の基本コンセプト

- ・複雑で多様な教育課題に対応できる〈しなやかな教師力〉をもった教員を育てる。
- ・グローバル化や情報化、少子高齢化など急激な社会の変化に伴う複雑で多様な教育課題に対応できる〈しなやかな教師力〉をもった教員の育成を目指す。

子どもたちが変化の激しい時代を生き抜いていくためには、困難な状況に直面してもしなやかに立ち直り、乗り越えようとする力「レジリエンス」の育成が重要であり、レジリエンス教育を行う教員にも“しなやかな力”が求められる。

“しなやかな教師力”とは、教員にとって必要な「強さと柔らかさ」、すなわち、確固たる教育理論に裏打ちされた「強靱な思考力・豊かな専門性」と、個々の児童生徒の特別支援をはじめとする多様な教育ニーズに即して臨機応変に、かつ温かな寛容性をもって対処できる「柔軟な対応力」を兼ね備えるものである。

子どもの教育・心理を理論的に深める学びに特色をもつ熊本大学と、各教育段階を接続するスムーズな学びを実現する教育実践に力を入れる佐賀大学が一体となることで、学生たちは確かな理論と実践力を身につけることができる。さらに、熊本と佐賀それぞれの地域固有の教育課題やその解決事例を知ることによって、教育現場における諸問題に多角的なアプローチで臨めるようになる。

佐賀大学は「高校3年間と大学の4年間で未来の教師を育む」という視点に立った「継続・育成型」の高大連携教育プログラム「教師へのとびら」を全国に先駆けて取り組み、地域の教育に貢献できる教員の養成を目指し、全国的にも注目されている。熊本大学は不登校児童・生徒への対策として、相談相手の学生を派遣するユア・フレンド事業を継続している。こうした特色のある取り組みも活かした相乗効果（シナジー）により、両大学による共同教員養成課程は、学生たちに強靱な思考力と柔軟な対応力の修得を可能にするものと期待できる。

<佐賀大学の強み・特色>

- ・小1プロブレムや中1ギャップ、小学校の教科担任制に対応できる教員を養成するため異校種の複数免許取得が卒業要件

- ・通常学級における支援の必要な子どもの増加に対応できる教員を養成するため、特別支援教育のカリキュラムの充実と特別支援学校の免許取得を推進（特支免許取得率全国トップクラス）
- ・学校現場で即戦力となるよう教育委員会と連携した取組みを実施
- ・教員養成学部としての性格を明確にするため、一般の教育学部における教育学・教育心理学の教員組織や学生組織を見直したことにより、教職志望の強い学生が集まり高い教員就職率（令和6年3月卒業生は80.2%）を誇る。

【資料1：佐賀大学教育学部における令和6年3月卒業者の就職状況】

<熊本大学の強み・特色>

- ・学習指導要領に適合し、英語で教授する小中学校教員の養成
- ・熊本地震を契機とした産学官連携（NTTドコモ他）による教育の情報化
- ・不登校児童・生徒への支援や社会教育施設（公民館等）での教育活動等を通じた教育臨床活動の実践

<取組>

- ・複数の免許取得を推奨し、教職への就業の多様性を確保
- ・両大学の強み・特色のあるカリキュラムを組み合わせ、地域の教育課題に対応する多彩な内容の授業を展開（熊本大学：ICT活用、佐賀大学：特別支援教育）
- ・複数の教科教育担当教員による指導により多様な教科観を持った教員を養成するため、小学校指導法のクロス履修（1単位は相手方大学の教科教育の教員の授業（オンライン）を受講、1単位は自大学の教科教育の教員の授業（対面）を受ける。対面授業ではコアカリキュラムにある模擬授業等を通して実践的な力を身に付ける。）
- ・県・市教育委員会と連携・協働のもと、入学前・入学後の学修・教員採用までの一貫した取組を実施
- ・1年次から卒業まで、一人ひとりの学生に対応した修学・生活・教員採用試験の指導を切れ目なく実施

また、共同教員養成課程として、各大学が佐賀県及び熊本県の教育委員会との連携により次の取組を実施することにより、両県の地域固有の課題に対応した教員の継続的・安定的な養成・確保に繋がるものとする。

<佐賀大学と教育委員会>

【課題】

佐賀県内で小学校教諭一種免許の課程認定を受けている大学は佐賀大学と西九州大学だけであり、中学校、高等学校教諭の一種免許をフルスペックで出している県内唯一の大学として地域に対して実践力を備えた教員を継続的・安定的に輩出すること。

【取組】

- ・高大連携教育プログラム「教師へのとびら」という特徴的な育成プログラムの実施
- ・現場の課題に即し、1年次から段階的に学校体験活動、現場体験ができる地域課題に対応したカリキュラムを構築

- ・学校推薦型選抜Ⅰ（佐賀県枠）において、第一次審査を佐賀県教育委員会が行い、佐賀県内で教職に就く意思の強い学生を受け入れる
- ・「学校支援活動」への派遣・受入れ、「教職実践演習」の見直しなど、学部と教育委員会が連携したカリキュラムの改善、構築
- ・ICT活用、いじめ防止、指導力向上などに向けた共同研究

<熊本大学と教育委員会>

【課題】

教育のグローバル化に対応する教員の養成

【取組】

- ・佐賀大学の取組を参考に、高大連携事業を実施
- ・現場の課題に即し、1年次から段階的に学校体験活動、現場体験ができる地域課題に対応したカリキュラムを構築
- ・学校推薦型選抜Ⅱに地域枠・国際枠を設定し、教員採用試験の一次試験を全部免除（特別面接のみ実施）

（２）人材需要の社会的な動向等

①新組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向の分析

[全国的な動向]

「令和の日本型学校教育」を担う教師の養成・採用・研修等の在り方について（答申）【令和4年12月19日 文部科学省中等教育審議会】において、全国的な教師不足の現状について、以下のとおり示されている。

- ・「教師不足」に関する実態調査（令和4年1月31日 文部科学省公表）において、令和3年度始業日の「教師不足」の人数は 2,558人（内訳：小学校1,218人（不足率0.32%）、中学校868人（同0.40%）、高等学校217人（同0.14%）、特別支援学校255人（同0.32%））、5月1日時点で 2,065人（内訳：小学校979人（不足率0.26%）、中学校722人（同0.33%）、高等学校159人（同0.10%）、特別支援学校205人（同0.26%））となっている。
- ・また、同調査において、令和3年度始業日の「教師不足」がある学校数は1,897校（内訳：小学校937校（不足率4.9%）、中学校649校（同7.0%）、高等学校169校（同4.8%）、特別支援学校142校（同13.1%））、5月1日時点で1,591校（内訳：小学校794校（不足率4.2%）、中学校556校（同6.0%）、高等学校121校（同3.5%）、特別支援学校120校（同11.0%））となっている。
- ・令和5年度及び令和6年度の始業日時点で、前年度と比較して、教師不足が改善したかどうかの追跡調査が行われたが、年度・学校種に関わらず、前年度と同程度又は前年度より悪化していると回答した都道府県教育委員会・指定都市教育委員会が多数を占めており、依然として、全国的に教師不足となっている実態がわかる。

【資料2：「教師不足」に関する実態調査及び追跡調査の結果】

- ・追跡調査において、同時に実施された「教師不足」の発生要因として各教育委員会が認識している事項について実施したアンケート結果では、産休・育休取得者数や特別支援学級数の見込み以上の増加により、必要な臨時的任用教員数が見込みより増加したことや、近年の大量退職に伴う採用者数の増加により、講師名簿登録者がすでに正規採用されたことにより、講師名簿登録者数が減少していることが示されている。また、年度途中からの代替教員の確保については、名簿登録者の多くが既に他の職についており、一層困難であるとの指摘もある。
- ・近年大量採用を行った自治体においては、若年の教師も多く、産休・育休の取得者数は今後も大きく増加することが見込まれており、引き続き、代替教員の安定的な確保が必要となってくる。

[地域的な動向]

- ・佐賀大学と熊本大学は、自県である佐賀県と熊本県だけではなく、福岡県で教員になる学生が一定数いるため、地域的な動向として、佐賀県、熊本県、福岡県の3県の動向を分析した。
- ・「教師不足」に関する実態調査において、佐賀県、熊本県及び福岡県の教師不足の状況を47都道府県と比較すると以下のとおりであり、教員不足は深刻な状況にある。
 - 佐賀県：教師数、学校数ともに中学校、高等学校、特別支援学校の不足数・不足率が全国的に高い水準にある。（特に高等学校）
 - 熊本県：教師数、学校数ともに全ての校種で不足数・不足率が全国的に非常に高い水準にある。
 - 福岡県：教師数、学校数ともに小学校、中学校、特別支援学校の不足数・不足率が全国的に高い水準にある。（特に小学校、中学校）

【資料3：「教師不足」に関する実態調査の調査結果を踏まえた地域的な動向分析】

[教員採用動向]

《佐賀県》

- ・令和4年度学校教員統計調査（文部科学省が3年に1回サンプル調査で実施）において、都道府県別の教員構成が示されており、小学校教員については2041年度末（共同教員養成課程の卒業生が輩出されるようになって11年間）までに全体の約48%、中学校教員については2041年度までに全体の約50%、高等学校教員については2041年度末までに全体の約58%、特別支援学校教員については2041年度末までに全体の約57%の教員が定年退職すると推測され、定年退職した教員の補充のため、これからも一定の教員採用者数が見込まれる。

【資料4：都道府県別の教員構成（小学校、中学校、高等学校、特別支援学校）】

- ・一方、佐賀県教育庁教職員課の採用計画によれば、共同教員養成課程の設置年度である令和8年度の採用見込数は、小学校教員200人、中学校教員120人の合計320人である。その後、令和8年入学者が卒業し就職する令和12年4月の採用見込数は小学校教員190人、中学校教員100人の合計290人となり、全体で30人程度の減少に留まる見込みである。本学の近隣県も多少減少すると想定されるが、令和16年度までは極端な需要減少に陥ることはない。

- ・佐賀大学生の佐賀県教員採用試験への受験者は令和7年3月卒業見込者が50人と前年度から20人増え、合格者は45人（合格率90%）であり、高い数値を維持している。
令和5年度卒（令和6年度採用）の就職先は、小学校の県別で佐賀県26人、福岡県9人、その他4人、中学校の県別で佐賀県13人、福岡県7人、その他5人である。

【資料5-1：採用計画【小・中学校】（教諭）（佐賀県）】

【資料6-1：都道府県別就職者数（佐賀大学）】

[教員採用動向]

《熊本県》

- ・令和4年度学校教員統計調査（文部科学省が3年に1回サンプル調査で実施）において、都道府県別の教員構成が示されており、小学校教員については2041年度末（共同教員養成課程の卒業生が輩出されるようになって11年間）までに全体の約55%、中学校教員については2041年度までに全体の約54%、高等学校教員については2041年度末までに全体の約56%、特別支援学校教員については2041年度末までに全体の約44%定年退職をすると推測され、定年退職した教員の補充のため、これからも一定の教員採用者数が見込まれる。

【資料4：都道府県別の教員構成（小学校、中学校、高等学校、特別支援学校）】（再掲）

- ・一方、熊本県教育庁及び熊本市教育委員会の採用計画によれば、共同教員養成課程の設置年度である令和8年度の採用見込数は小学校教員256人、中学校教員154人の合計410人である。その後、令和8年入学者が卒業し就職する令和12年4月の採用見込数は小学校教員249人、中学校教員141人の合計390人となり、全体で20人程度減少する見込みである。本学の近隣県も多少減少すると想定されるが、令和12年度までは極端な需要減少に陥ることはない。
- ・特別支援学校については、令和8年度の採用見込数は42人、令和12年4月の採用見込数は32人となり、10人程度減少する見込みではあるが、特別支援教育専攻の学生定員を大きく上回るため、需要は引き続きあると予想される。
- ・熊本大学学生の熊本県・熊本市への受験者は令和7年3月卒業見込者が81人と前年度から5人増え、合格者は76人（合格率93.82%）であり、高い数値を維持している。
2023年度卒（2024年度採用）の九州圏内の就職先は、県別で熊本県66人、福岡県25人、その他41人である。

【資料5-2：採用計画（熊本県教育委員会、熊本市）】

【資料6-2：都道府県別就職者数（熊本大学）】

[教員採用動向]

《福岡県》

- ・令和4年度学校教員統計調査（文部科学省が3年に1回サンプル調査で実施）において、都道府県別の教員構成が示されており、小学校教員については2041年度末（共同教員養成課程の卒業生が輩出されるようになって11年間）までに全体の約36%、中学校教員については2041年度までに全体の約44%、高等学校教員については2041年度末までに全体の約54%、特別支援学校教員については2041年度末までに全体の約44%定年退職をすると推測され、定年退職した教員の補充のため、これからも一定の教員採用者数が見込まれる。

- 【資料4：都道府県別の教員構成（小学校、中学校、高等学校、特別支援学校）】（再掲）
- ・福岡県教育委員会が公表している令和7年度福岡県公立学校教員採用候補者選考試験採用予定者数では、小学校では520人、中学校では340人、高等学校では190人、特別支援学校では110人の募集があり、今後も教員需要が見込まれる。

[社会的動向]

- ・文部科学省が実施した教員勤務実態調査の結果によると、2022年度の調査結果では、2018年度調査結果と比較すると、平日・土日共に、全ての職種において在校等時間が減少しているものの依然として長時間勤務の教師が多い状況である。そのため、引き続き、国、教育委員会、学校など各段階において、教師の処遇改善や負担を減らす取り組みが進められているところである。一方で、AIやロボティクス、ビッグデータ、IoTといった技術が発展したSociety 5.0時代の到来に対応し、教師の情報活用能力、データリテラシーの向上や、子供の多様化（特別支援学校や小・中学校の特別支援学級に在籍する児童生徒、小・中・高等学校の通常の学級に在籍しながら通級による指導を受けている児童生徒、特定分野に特異な才能のある児童生徒、日本語指導を必要とする児童生徒など）に対応するため、ICT教育やグローバル教育など新しい教育分野に対応できる教員の育成が求められている。

【資料7：令和4年度教員勤務実態調査の集計結果（確定値）概要】

②中長期的な18歳人口等入学対象人口の全国的、地域的動向の分析

日本全体で少子化が進行しており、18歳人口は1992年の205万人をピークに減少傾向にある。文部科学省中央教育審議会大学分科会（第180回）・高等教育の在り方に関する特別部会（第14回）合同会議（令和6年12月13日開催）の将来推計の資料によると、2040年には18歳人口が約74万人に減少すると予測されている。

地域別に見ると、特に地方での人口減少が顕著で、例えば、東北地方では約48%減と高い減少率となっている。一方、九州・沖縄地方については、減少率が1番低く、約29%減に留まると予測されている。都道府県別に見ても、佐賀県が16番目、熊本県が14番目、福岡県が4番目と18歳人口の減少率は低い。

また、大学進学者数（各県に所在する高校等を卒業した者で、全国いずれかの大学に進学する者）については、日本全体で、2026年度の63万人をピークに減少すると予測されており、2040年度には44万人になると予測されている。

地域別に見ると、18歳人口同様、東北地区の大学進学者数の減少率が約43%減と高い。一方で、九州・沖縄地区の大学進学者数の減少率は、関東地区の減少率（約22%減）に次いで、2番目に減少率が低い（約25%減）と予測されている。都道府県別にみても、佐賀県が12番目、熊本県が23番目、福岡県が8番目と大学進学者数の減少率は低い。

国立大学の入学定員に対する2040年度の大学入学者数（各県に所在する大学に入学した者）は、18歳人口及び大学進学者数同様、東北地区の減少率が高い（約38%減）。一方で、九州・沖縄地区は、大学進学者数同様、関東地区の減少率（約22%減）に次いで、2番目に減少率が低い（約22.6%減）と予測されている。都道府県別にみても、佐賀県が9番目、熊本県が20番目、福岡県が7番目と大学入学者数の減少率は低い。

以上のことに加え、(3)①の学生確保に向けた具体的な取組の実施と見込まれる効果により既存学部と変わらず、両大学の共同教員養成課程の定員を確保できる。

【資料 8：大学進学者数等の将来推計について】

【資料 9：地域的な 18 歳人口及び大学進学者数等の動向】

③新組織の主な学生募集地域

これまでの佐賀大学教育学部と熊本大学教育学部は、自県からの入学者割合が 1 番高いものの九州地区の他の国立大学の教員養成学部と比較すると、自県からの入学者割合が低いという特徴がある。これは両大学とも福岡県からの入学者が多いためである。その理由として、地理的な要因、教育の質と大学の魅力、広報活動と進学指導、そして心理的要因が挙げられる。福岡県は佐賀県や熊本県と隣接しており、交通の便が良いため地元からの通学や生活の面で利便性が高く、また、佐賀大学と熊本大学は地域に根ざした教育と研究を行っており、地域社会との連携や貢献を重視している。さらに、佐賀大学と熊本大学はともに、福岡県内の高校を訪問して大学の魅力や教育プログラムについて説明する広報活動を積極的に行っており、福岡県の生徒が両大学に興味を持ちやすくなっている。また、福岡県の生徒が地元を離れても比較的近い場所で学びたいという心理的な要因も影響していると推察される。

【資料 10：自県、福岡県からの入学者割合】

佐賀大学教育学部の志願者数は、佐賀県と福岡県からの志願者が多く、特に佐賀県からの志願者数は、2020 年から 2024 年までの 5 年間で平均して約 195.8 人となっており、全体の約 33%を占めている。福岡県からの志願者数も同期間で平均して約 177.8 人であり、全体の約 30%を占めている。その他の県からの志願者数は比較的少なく、長崎県や熊本県からの志願者が続いている。

次に、入学者数のデータを見てみると、佐賀県からの入学者数が最も多く、2020 年から 2024 年までの 5 年間で平均して約 55 人となっており、全体の約 44%を占めている。福岡県からの入学者数も同期間で平均して約 35 人であり、全体の約 28.1%を占めている。その他の県からの入学者数は少なく、長崎県や熊本県からの入学者が続いている。

志願倍率については、佐賀県と福岡県からの志願者が多いため、全体の志願倍率は比較的高くなっている。また、その他の県からの志願倍率は比較的 low、全体の志願倍率を引き下げる要因となっている。

佐賀大学教育学部の志願者数や入学者数は佐賀県と福岡県が主要な供給源であり、佐賀大学教育学部の志願倍率は過去 5 年間で 4 倍以上を確保している。

【資料 11-1：佐賀大学教育学部 都道府県別志願者数・入学者数、入試実績】

一方で、熊本大学教育学部の志願者数は、熊本県と福岡県からの志願者が多く、特に熊本県からの志願者数は、2020 年から 2024 年までの 5 年間で平均して約 238.8 人となっており、全体の約 47%を占めている。福岡県からの志願者数も同期間で平均して約 79.4 人であり、全体の約 16%を占めている。その他の県からの志願者数は比較的少なく、長崎県からの志願者が続いている。

次に、入学者数のデータを見てみると、熊本県からの入学者数が最も多く、2020年から2024年までの5年間で平均して約103.2人となっており、全体の約44%を占めている。福岡県からの入学者数も同期間で平均して約34.2人であり、全体の約14%を占めている。その他の県からの入学者数は少なく、長崎県からの入学者が続いている。

志願倍率については、熊本県と福岡県からの志願者が多いため、全体の志願倍率は比較的高くなっている。また、その他の県からの志願倍率は比較的低く、全体の志願倍率を引き下げる要因となっている。

熊本大学教育学部の志願者数や入学者数は熊本県と福岡県が主要な供給源であり、熊本大学教育学部の志願倍率は過去5年間で平均2.3倍を確保している。

【資料 11-2：熊本大学教育学部 都道府県別志願者数・入学者数、入試実績】

福岡県は佐賀県や熊本県と隣接しており、交通の便が良いため、通学や生活の面で利便性が高い。特に福岡市から佐賀市や熊本市へのアクセスは、電車やバスで比較的短時間で移動できるため、福岡県の生徒にとって魅力的な選択肢となっている。

日本学生支援機構が行った「令和4年度学生生活調査」

(https://www.jasso.go.jp/statistics/gakusei_chosa/2022.html)によると全国の自宅から通学する学生の通学時間で最も多い割合を占めるのは30～60分(32.2%)、次いで61～90分

(28.8%)となっているが、JR博多駅(福岡市)からJR佐賀駅(佐賀市)までは、最速で37分での移動が可能であるため、佐賀大学は十分に通学が可能である。また、JR博多駅(福岡市)からJR熊本駅(熊本市)までは、最速で35分での移動が可能であるため、熊本大学も十分に通学が可能である。

佐賀大学と熊本大学は、地域に根ざした教育と研究を行っており、地域社会との連携や貢献を重視しており、これにより、地域の学生にとって魅力的な学びの場となっている。

佐賀大学と熊本大学は、福岡県内の高校を訪問し、大学の魅力や教育プログラムについて説明する機会を設けている。また、福岡県内の生徒が地元を離れても比較的近い場所で学びたいという心理的な要因も考えられ、福岡県の生徒にとって、佐賀大学や熊本大学は地元から遠くないため、地域性や文化が近く安心して進学できる選択肢となっている。以上のような要因が複合的に作用し、佐賀大学と熊本大学の受験者に福岡県の生徒が多くなっており、自県の生徒に加え、安定的に志願者が確保できる。

佐賀大学と熊本大学の教育学部は、地元入学率が50%未満であることが示すように、九州全域から多様な学生を受け入れている。このことは、両大学が地域に限定されず、広範な地域からの学生を教育し、九州全域の教育の質を向上させる核となる教員養成機関であることを示している。

(共同教員養成課程の地域特性の観点からの特徴)

- ① 多様な視点の融合：九州・沖縄全域からの学生が集まることで、多様な視点や背景を持つ学生同士が交流し、豊かな学びの場を提供できる。
- ② 地域連携の強化：地元だけでなく、九州・沖縄全域の教育機関や自治体と連携し、地域の教育課題に対応するための実践的な教育プログラムを展開できる。

- ③ 優れた教員の輩出：広範な地域からの学生を教育することで、九州・沖縄全域に優れた教員を輩出し、地域の教育水準の向上に寄与できる。

また、両大学教育学部の過去5年間の教員就職者の出身高校所在地と勤務地の都道府県の状況は別添12-1、12-2のとおりとなっており、出身高校所在地の都道府県で教員になる学生の割合が高い。一方で、佐賀大学教育学部では福岡県出身者の約20%、熊本県出身者の約26%をはじめとして、県外出身者のうち一定数は佐賀県で教員になっている。また、熊本大学教育学部では福岡県出身者の約28%、鹿児島県出身者の約20%等の県外出身者のうち一定数が熊本県で教員になっている。佐賀県・熊本県への教員需要への供給という観点から見ても、福岡県は重要な学生募集地域である。

【資料12-1：佐賀大学教育学部 出身都道府県と勤務地との相関関係について】

【資料12-2：熊本大学教育学部 出身都道府県と勤務地との相関関係について】

以上のことから、佐賀大学・熊本大学教育学部共同教員養成課程の学生募集地域は、それぞれの大学の自県である佐賀県、熊本県に福岡県を加えた3県を中心とした九州・沖縄地区とすることは妥当である。

④ 既設組織の定員充足の状況

適切な定員管理を行いながら、別添13-1、13-2のとおり佐賀大学教育学部、熊本大学教育学部ともに100%以上の入学定員を充足している状況であり、(3)①の学生確保に向けた具体的な取組を推進することで既存学部と同様に、定員を充足できる見込みである。

【資料13-1】佐賀大学教育学部 入学試験実施状況

【資料13-2】熊本大学教育学部 入学試験実施状況

(3) 学生確保の見通し

①学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果

ア 既設組織における取組とその目標

《佐賀大学》

佐賀大学では志願者増に向けた取組としてアドミッションセンターを中心として高校生、高校教員等に向けた様々な広報活動を行っている。

その結果、志願倍率（全入試区分）は過去5年で6.6倍（2020年度）、4.0倍（2021年度）、5.3倍（2022年度）、4.3倍（2023年度）、4.6倍（2024年度）と常に4倍以上の志願倍率を確保しており、優秀な学生確保ができています。

なお、高校生、高校教員等へのアプローチと効果については以下のとおりである。

【資料11-1：佐賀大学教育学部 都道府県別志願者数・入学者数、入試実績】（再掲）

【資料13-1：佐賀大学教育学部 入学試験実施状況】（再掲）

【資料14：志願者増に向けた取組2（佐賀大学）】

○高校教員へのアプローチと効果

1. 高校教員の影響力

高校教員は生徒の進路選択において重要な役割を果たしており、教員は日常的に生徒と接し、学業成績や性格、興味関心を把握しているため、生徒に適した大学や学部を推薦することができる。高校教員の意見やアドバイスは、生徒や保護者にとって信頼性が高く、進路選択に大きな影響を与えると推察される。

2. 大学の認知度向上

高校教員を通じて大学の情報を提供することで、大学の認知度を向上させることができる。高校教員が大学の特徴や魅力を理解し、生徒に伝えることで、大学の知名度が上がり、志願者数の増加が期待できる。

3. 高校との連携強化

高校教員との連携を強化することで、大学と高校の関係が深まり、情報共有がスムーズに行われるようになり、高校生の進路選択に関する情報が迅速かつ正確に提供されるようになる。これにより、生徒の進学支援がより効果的に行われる。また、高校教員との連携を通じて、高校生のニーズや課題を把握し、大学のカリキュラムや支援体制を改善することに役立つ。

4. 大学の魅力を伝える機会の増加

高校教員を通じて大学の魅力を伝えることで、大学の特徴や強みを効果的にアピールすることができる。特に、大学の研究成果や教育プログラム、学生生活の充実度などを具体的に伝えることで、生徒や保護者に大学の魅力を理解してもらうことができる。

○高校生へのアプローチと効果

出張進学説明会では、アドミッションセンター教員が高校に出向き、生徒向け説明会を開催する。これにより、高校生や高校教員に直接大学の魅力を伝える機会を増やす。また、大学の施設見学、模擬授業、個別相談などを行うオープンキャンパスを年1回開催し、高校生や保護者に大学の魅力を体験してもらう機会を提供する。これにより、高校生や保護者に直接大学の魅力を伝えることで、大学の認知度が向上する。さらに、ジョイントセミナー（出前授業）では、専門分野の講義や実験を通じて、高校生が大学の学問や研究に触れる機会を提供し、進学意欲を高めている。

○教師へのとびら（教師を目指す高校生の育成カリキュラム）

「教師へのとびら」は、高校生が将来の教師としての道を歩むための基盤を築くためのプログラムで、佐賀大学が佐賀県教育委員会と協力して実施する、高校生を対象とした継続・育成型の高大接続カリキュラムであり、高校3年間と大学4年間を通じて将来の教師を育成することを目的としている。このプログラムは、高校1年生から3年生までの3年間、継続的に参加することで長期的な視点で教師を目指す意識を育て、参加者は学習過程で得た技能や考え、興味、成果などをまとめたポートフォリオを作成し、自身の成長を可視化し、修了証を授与される。また、現役教師の講話や大学での講義、大学生との交流、グループワーク、プレゼンテーションなど、アクティブ・ラーニングの手法を取り入れた多様な学習機会を提供している。このプログラムの効果としては、現役教師や大学教員から直接学ぶことで教師という職業や教育分野についての理解が深まり、大学での学びを体験することで進学意欲が高まり、志望動機が明確になる。さらに、

グループワークやプレゼンテーションを通じて他者との基本的なコミュニケーション能力が養われ、ポートフォリオの作成や発表を通じて主体的に学ぶ姿勢が身につく。

【資料 15：教師へのとびら（概要）】

○佐賀県教育委員会との連携

佐賀県教育委員会と教員の養成及び資質・能力の向上、学校教育上の諸課題への対応及び生涯学習の推進を図ることなどを目的に連携・協力協定を締結している。特に佐賀県内の教育現場で活躍する教員を育成することを目的として、将来、佐賀県の教育に貢献したいという意欲を持つ生徒を対象とする学校教育型選抜 I（佐賀県枠）については、募集や選考方法などについて緊密に連携し、優秀な学生を確保している。

【資料 16：佐賀県教育委員会との連携・協力協定書】

《熊本大学》

熊本大学では志願者増に向けた取組として【資料 17：志願者増に向けた取組（熊本大学）】で示すとおり、主に高校生に対し本学、学部の特徴や魅力などについて、オープンキャンパスや大学訪問といった高校生が大学に出向くだけでなく、大学教員が高校へ積極的に訪問するなど多面的に広報活動を行っている。

熊本大学教育学部独自の取り組みとして、「高校生のための教職セミナー」を開催している。当該セミナーでは、熊本県内外の高校生を対象に「熊本県内外で、教員として働こうという高校生の育成・支援」を目的とし、講義や演習を実施している。本学教育学部の教員だけでなく現役の学部学生、大学院生がともに訪問し、体験談の発表や質問コーナーを設けるなどして、高校生にとって入学後の大学生活から教員になることの魅力まで、具体的にイメージできる機会となっている。

以上のような取組を行うことにより、高校生やその保護者が大学の教育や専門分野の研究、生活環境を理解し、また、卒業後の教員をより具体的にイメージすることにより、熊本大学教育学部への進学意欲の向上につながっている。

その結果、志願倍率（全入試区分）は令和 4 年度に設置した学校教育教員養成課程以降、令和 4 年度 2.1 倍、令和 5 年度 2.4 倍、令和 6 年度 2.1 倍と安定して志願者を確保できている。

また、熊本県教育委員会及び熊本市教育委員会と連携協力会議・協議会を設置し、緊密に連携の上、学校教員として熊本県内の教育に貢献したいという意欲を高める取組を推進する。

○熊本市教育委員会との連携協力会議

21 世紀を担う子どもたちの健やかな成長を目指し、教育上の諸課題の解決及び教員の資質・能力の向上のために相互に連携・協力して取り組み、熊本市の教育の充実・発展を図ることを目的に熊本市教育委員会と熊本大学教育学部との間で連携協力に関する協定を締結し、年 1 回「連携協力会議」を開催し、両者の取組・課題等の共有・協議を行っている。

【連携内容】

(1) 教育上の諸課題への対応に関する事項

- (2) 教員研修に関する事項
- (3) その他両者が必要と認める事項

○熊本県教育委員会との教育連携協議会

熊本県教育の発展と教育水準の向上及び教員の資質向上を図るため、熊本県教育委員会と熊本大学教育学部との間で年1回「教育連絡協議会」を開催し、両者の取組・課題等の共有・協議を行っている。

【連携内容】

- (1) 教育上の諸課題に関する事項
- (2) 教員の資質向上に関する事項
- (3) その他必要な事項

イ 新設組織における取組とその目標

アに記載の佐賀大学教育学部・熊本大学教育学部で行ってきた学生確保の取組については、引き続き実施するとともに、お互いの効果的な学生確保の取組については、これまでの取組に加え相手方大学又は合同で実施する。

佐賀大学では、新たに以下の取組を行う。

《保護者向け説明会の開催》【資料 18-1：志願者増に向けた取組 2（佐賀大学）】

保護者は子供の進学先を選ぶ際に大きな影響力を持っており、大学の魅力や特色を直接伝えることで、保護者の理解と支持を得ることができる。説明会では、大学のカリキュラムや就職支援、学生生活、就職について詳しく説明することができ、保護者は大学の教育内容やサポート体制について具体的なイメージを持つことができるとともに子供の進学に対する安心感を得ることができる。また、保護者が大学の施設や環境を実際に見学することで、大学生生活の具体的なイメージを持つことができ、進学意欲が高まる。さらに、説明会を通じて、保護者と大学のコミュニケーションが深まり、保護者からの質問や相談に対して直接対応することで、大学への信頼感が高まり、保護者の不安や疑問を解消することにより、志願者の増加につながる。

《Web サイトのリニューアル》【資料 18-2：佐賀大学教育学部 Web サイト（リニューアル後）】

佐賀大学では、学部独自の Web サイトにおいて情報提供を行っているが、今回の共同教員養成課程設置に合わせて Web サイトを全面リニューアルし、受験生を主なターゲットに今まで以上にわかりやすく教育学部の魅力を発信している。

熊本大学では、新たに以下の取組を行う。

《Web サイトのリニューアル》【資料 19】

熊本大学では、学部独自の Web サイトにおいて情報提供を行っているが、今回の共同教員養成課程設置に合わせて Web サイトを全面リニューアルし、受験生を主なターゲットに今まで以上にわかりやすく教育学部の魅力を発信すべく準備を行う。

《SNS 等での魅力発信》【資料 20】

教育学部の魅力を紹介する紹介動画を新たに作成し、各種 SNS や Web サイトにて公開することで、受験生が熊本大学教育学部への進学意欲を高めるよう取り組みを行う。教育学部の紹介動画は、オープンキャンパスや出前授業などでも上映する予定であり、これまで教員によるプレゼン形式の紹介に留まっていたが、より訴求力の高い映像を用いることで進学意欲を高めることができると考える。

《広告の掲載》【資料 21】

地元紙を中心に新聞広告や駅等での広告掲載を行うことで、共同教員養成課程への改組を広く周知すると共に、地域枠や国際枠など熊本大学教育学部の特色をアピールする。

上記の引き続き行う学生確保の取組を実施する際に活用することにより、学生、保護者及び高校の教員に対し、本学への進学意欲の上昇につながる。

ウ 当該取組の実績の分析結果に基づく、新設組織での入学者の見込み数

佐賀大学教育学部と熊本大学教育学部は、これまで「ア 既設組織における取組とその目標」に記載しているとおり学生確保のための様々な取組を行ってきた。その結果として、佐賀大学教育学部と熊本大学教育学部の過去 5 年間で入学定員を上回る入学者を確保している。共同教員養成課程では、「ア 既設組織における取組とその目標」に加え、「イ 新設組織における取組とその目標」を行うことで、これまでと同水準の入学者を確保できる。

②競合校の状況分析

ア 競合校の選定理由と新設組織との比較分析、優位性

共同教員養成課程の先行事例となる、富山大学教育学部と金沢大学人間社会学域学校教育学類及び宇都宮大学と群馬大学の共同教育学部を選定した。また、主な学生募集地域である九州地区に位置する総合大学として長崎大学教育学部を選定した。

○佐賀大学と熊本大学の共同教員養成課程

- ・地域特性の融合：佐賀大学と熊本大学の異なる地域特性を活かし、より多様な教育環境を提供。
- ・教育理論と実践の融合：確固たる教育理論に基づいた思考力と柔軟な対応力を兼ね備えた教員の育成を目指す
- ・最新の教育研究：両大学の教育研究資源を結集し、現代社会に求められる実践的・指導力のある教員を育成。

○宇都宮大学と群馬大学の共同教育学部

宇都宮大学と群馬大学の共同教育学部は、2020 年に設置され、全国初の共同教育学部としてスタートした。双方向遠隔メディアシステムを使った相手大学の授業受講や合同授業等で学生同士の交流も行っている。

- ・授業の相互乗り入れ：両大学の教室をつないで双方向で授業を行い、学生は他方の大学の教員の授業も受講可能。
- ・合同授業：両大学の 1 年生全員が合同で参加する授業や研修があり、学生間の交流を促進。
- ・地域との連携：教育実習や現場体験は両大学の地域との連携を活かして実施。

○ 富山大学と金沢大学の共同教員養成課程

富山大学教育学部と金沢大学人間社会学域学校教育学類の共同教員養成課程は、両大学の教員が提供する授業を相互に履修できる仕組みを持っている。

- ・多様な専門科目：富山大学と金沢大学の教員が提供する幅広いテーマの科目を受講可能。
- ・ユニークな教育体制：学生はユニットに分かれ、学年や大学の枠を越えた交流を促進。
- ・現場体験の重視：教育実習以外にも学校現場を体験する活動が充実。

○ 競合校の選定理由

・選定した競合校はすべて国立大学の教員養成課程であり、学問分野・取得できる学位の名称も教育学関係である。

・宇都宮大学と群馬大学の共同教育学部、富山大学と金沢大学の共同教員養成課程は、いずれも佐賀大学と熊本大学の共同教員養成課程と同じ大学設置基準第 43 条に規定される共同教育課程の制度により開設された先行事例となる教育課程である。

- ・長崎大学教育学部は、佐賀大学と熊本大学の両方に最も地理的に近い教員養成課程である。

○ 競合校との比較分析

競合校 5 大学に対する佐賀大学、熊本大学の優位性について、次の 5 つの観点から分析を行う。

① 教育内容と方法

・競合校はすべて教員養成課程であるため、教職課程認定基準を満たすカリキュラムとなっており、教育内容も教職課程のコアカリキュラムを満たす内容となっているため、差異はない。その中で、(1) 新組織の概要②新組織の特色に記載したとおり、佐賀大学と熊本大学では、低年次からの現場体験を通して、地域課題に対応する教師の育成に重きを置いているところに競合校とは違う特色を持っている。

② 入試（競合校の受験時期、入学手続時期との関係）

・競合校はすべて国立大学であるため、国立大学協会が定める入学者選抜についての実施要領において一般選抜試験の試験日程が定められているため、競合校の試験日程は佐賀大学と熊本大学と同一である。

・また、合格発表日及び入学手続時期についても、一般選抜試験の試験日程同様、国立大学協会が定める入学者選抜についての実施要領において日程が定められているため、競合校の合格発表日及び入学手続時期は、佐賀大学と熊本大学と同一である。

③ 学生納付金、奨学制度などの修学支援の内容

・学生納付金は、国が定める標準額を基に入学料を 282,000 円、授業料を 535,800 円に設定しており、競合校の学生納付金は、佐賀大学と熊本大学と同じ金額である。

(奨学制度)

・競合校の5大学と佐賀大学、熊本大学は、高等教育の修学支援新制度の対象校となっているため、返還を要しない給付型の奨学金、授業料・入学金の免除または減額を行うことができる制度がある。

・佐賀大学では、上記に加え、大学独自の「かささぎ奨学金」という制度を整備している。「かささぎ奨学金」とは、成績優秀な者について入学時に奨学生として採用し、一定の条件下で在学期間中も給付を継続することにより、学生の勉学意欲及び修学環境の向上並びに学生の模範となるような優れた人材を育成することを目的として、在学中に年間30万円を支給する給付型（返還の必要がない）の奨学金である。

・熊本大学では、上記のほか、経済的理由により修学に困難がある優れた学生に対し、地方公共団体や民間育英団体による奨学制度を適宜案内している。

以上のとおり、競合校の5大学と同様に、高等教育の修学支援新制度による奨学金、授業料・入学金の免除または減額のほか、それぞれの大学で独自の奨学制度を設けている。

④ 就職支援の内容

・就職支援について、佐賀大学では「面倒見の良い大学」を目指して全学を挙げて学生の総合的な支援を行っており、その一環として、キャリア支援部門・学修支援部門・リカレント教育部門の3つから成る「ウェルビーイング創造センター」を設置している。キャリア支援部門では、就職に係わる各種情報・資料等を収集し学生に提供しているほか、各種就職支援対策講座、教員採用試験対策講座や公務員採用試験説明会の開催、インターンシップの紹介、学内合同会社説明会や個別会社説明会などを実施し、学生の就職活動を全面的に支援している。就職相談では、学内職員が年間を通してきめ細かな指導を行うほか、キャリアコンサルタントや労務士、企業人事担当経験者などの経験豊富な専門の相談員を配置して、就職試験の心構え、面接の受け方、履歴書の書き方等、学生の相談内容に応じて親切に指導を行っている。

・上記のほか、教育学部では、教育学部・学校教育学研究科（教職大学院）の教員全員による独自の教員採用試験対策講座を実施している。講座では、小論文の添削や実務家教員による面接・場面指導の指導を行っている。また、教育学部の後援会から教員採用試験の模擬試験の受験補助を得ている。

・熊本大学の就職指導体制は、副学長、各学部及び学生支援部の委員で構成される進路支援委員会を置き、就職に関する指導・相談、支援事業、情報提供及び広報調査の全般的事項について決定している。

・具体的な取組として、就職支援課において、各種就職支援プログラム、企業・官公庁合同説明会、公務員試験・教員採用試験対策講座（大学生協との共催）等を開催しているほか、就職支援課職員及びヤングハローワークからの派遣相談員によるキャリア相談（エントリーシートの添削や面接練習など）を実施しており、学生のニーズに応じたきめ細やかなサービスを提供している。

・就職支援のコンテンツとして、「熊大就活ナビ KUMA★NAVI（熊大生限定就活支援サイト）」を開設し、学内の就職支援行事（ガイダンス・セミナー）の申込み、キャリア（進路・就職）相談の予約がウェブ上で簡単にできるほか、熊本大学へ寄せられた求人情報を検索・閲覧することができる。このほか、「キャリア支援サイト」を開設し、実社会で活躍中の本学卒業生からの仕

事をテーマにした貴重なメッセージ「OB・OG キャリアメッセージ」や、就職活動を終えた学生自身の就職活動体験談を掲載している「就職活動体験記」等のコンテンツを設けている。

・上記のほか、教育学部では、学生支援相談室を設け、熊本県内の小中学校校長経験者を相談員（アドバイザー）として配置し、教員採用試験や教育実習や模擬授業など教職に関する相談に対応している。厚生・就職委員会において教員採用試験対策講座を実施し、願書の書き方から一次試験対策二次試験対策までの指導を行っている。また、熊本県・熊本市を含めた各自治体関係者による3年生を対象とした教員採用試験説明会を実施している。

⑤ 取得できる資格

・佐賀大学では、所定の単位を修得することで、小学校教諭一種免許状、中学校教諭一種免許状（国語、社会、数学、理科、音楽、美術、保健体育、技術、家庭、英語）、高等学校教諭一種免許状（国語、地理歴史、公民、数学、理科、音楽、美術、書道、保健体育、家庭、工業、英語）、幼稚園教諭一種免許状、特別支援学校教諭一種免許状（知的障害者に関する教育の領域、肢体不自由者に関する教育の領域、病弱者に関する教育の領域）が取得可能である。なお、美術・工業については、共同教員養成課程の設置により取得可能となった。

・熊本大学では、所定の単位を修得することで、佐賀大学で取得可能な教員免許に加え、中学校教諭一種免許状（保健）、高等学校教諭一種免許状（保健）、社会教育士、学芸員、公認心理師受験資格の資格取得が可能である。

・競合校はすべて教員養成課程であるため、取得できる資格の種類自体はおおよそ同じであり、佐賀大学と熊本大学は、競合校と同水準の資格を取得することができる。

以上の5つの観点で競合校と佐賀大学・熊本大学の比較を行ったところ、佐賀大学・熊本大学の共同教員養成課程は、全ての観点で競合校と同水準または優位性がある。

イ 競合校の入学志願動向等

5大学とも5年平均の志願倍率は2倍以上であり、富山大学、群馬大学は3倍を超えている。先行の共同教員養成課程及び地域の国立大学教員養成学部においては、十分な入試実績がある。以上のことに加え、（3）①の学生確保に向けた具体的な取組の実施と見込まれる効果により定員を充足できる。

【資料 22：競合校の入試状況】

ウ 新設組織において定員を充足できる根拠等（競合等定員未充足の場合のみ）

エ 学生の納付金等の金額設定の理由

国が定める標準額を基に入学料を282,000円、授業料を535,800円に設定する。これらの金額は、競合する他大学とも同じ金額である。

③ 学生確保に関するアンケート調査

教育学部の学生確保の見直しについて検証を行うために、高校生を対象にアンケート調査を以下のとおり実施した。

佐賀大学実施

共同教員養成課程の設置構想に対する評価や入学意向を把握するため、佐賀大学と熊本大学への進学実績を考慮し、多くの志願者が見込まれる佐賀県、熊本県、福岡県を中心に以下のアンケートを実施した。

【資料 23：（佐賀大学）高校生を対象としたアンケート調査 集計結果 他】

アンケートの実施条件及び結果の概要は以下のとおりである。

調査期間：令和 6 年 11 月～令和 7 年 3 月

調査項目：全 12 項目（選択式）

協力依頼校：34 校（佐賀県 17 校、福岡県 12 校、長崎県 5 校）

協力依頼校に加え、本学が実施する高校生向け進学説明会等でも調査を行った。

同一生徒が複数回回答することを防ぐため、協力依頼校で調査に回答した生徒には、説明会等での再回答を依頼しないよう配慮している。

調査方法：調査票および共同教員養成課程のリーフレットを調査校へ必要部数配布し、回答後の調査票を調査校から返送してもらった。また、本学が実施する高校生向け進学説明会等でも同様に調査票およびリーフレットを配布し、回答してもらった。

回答人数：2,972 人

上記アンケート調査では、2,972 人からの回答を得た。そのうち、令和 8 年 4 月の共同教員養成課程設置の際に、入学対象となる高校 2 年生からの回答は、2,967 人であった。

まず、アンケート調査の内容から「共同教員養成課程のターゲット層」及び「共同教員養成課程への進学を強く希望する者」を以下のとおり定義する。

（共同教員養成課程のターゲット層）

- I 学年で「②2 年生」を選択した者
- II Q 1. の卒業後の進路で「①大学」を選択した者
- III Q 2. の志願する大学等の設置者で「①国立」を選択した者
- IV Q 3. の興味のある学問分野で「①教育（小学校課程）」から「⑨理学」※までのいずれかを選択した者

※数学や理科に強い教師など、それぞれの学問の知識が豊かな教師が求められているため、特に、教師数が多い国語・社会・数学・理科・英語の教師に必要となる学問分野についても共同教員養成課程に該当する学問分野とする。

(共同教員養成課程への進学を強く希望する者)

共同教員養成課程のターゲット層(上記Ⅰ～Ⅳに該当する者)でかつ、以下のⅤ・Ⅵに該当する者

Ⅴ Q5. の共同教員養成課程への受験希望で「①第一志望として受験する」を選択した者

Ⅵ Q6. の共同教員養成課程への入学希望で「①入学する」を選択した者

調査票に同封した共同教員養成課程の紹介リーフレットにより、共同教員養成課程の概要や特長について周知した。その結果、アンケート調査では「共同教員養成課程のターゲット層」および「共同教員養成課程への進学を強く希望する者」から高い評価を得ており、共同教員養成課程の魅力が肯定的に捉えられていることが明らかとなった。

●教育学部共同教員養成課程の特色に対する魅力度※

※魅力度・・・「とても魅力を感じる」・「ある程度魅力を感じる」と回答した人の合計数

特色A. 1つの授業を熊本大学、佐賀大学の2大学の教員から履修できる事で、幅広い知見をもつ教員となれる

特色B. 佐賀大学の強みである特別支援教育や、異なる学校種の連携の取組みに加え、熊本大学の強みであるICT教育や不登校児童・生徒支援など双方の実践的な学びが可能である

特色C. 2大学の学生が同じ授業を受講する科目で、一緒にグループワークやプレゼンを実施する事ができ、教職には欠かせないチームワークや協働力が身につく

上段：％ 下段：件数（人）	標本数	特色A	特色B	特色C
ターゲット層	1,437	91.2 1,311	89.9 1,292	91.0 1,308
佐賀大学「教育学部共同教員養成課程」への進学を強く希望する者	209	97.6 204	99.0 207	97.6 204

次に、回答者の基本情報に基づく結果を踏まえて下表のとおりクロス集計を行った。クロス集計の結果については、次のとおりである。

●教育学部共同教員養成課程クロス集計結果

回答者数 (合計)	高校2年生	Q1. 卒業後の 進路	Q2. 進学希望の大学設置者	Q3. 興味のある学 問分野	Q5. 新設組織の受 験希望有無	Q6. 合格した場合 の 入学希望有無
2,972人	<u>2,967人</u> (99.8%)	①大学を選択 <u>2,748人</u> (92.5%)	①国立を選択 <u>1,816人</u> (61.1%)	①教育(小学校課程) ～ ⑨理学(数学・物理学・ 化学など) のいずれかを選択 <u>1,437人</u> (48.4%)	うち、	うち、
					①第一志望として受験する を選択 <u>216人</u> (7.3%)	①入学する を選択 <u>209人</u> (7.0%)
					②第二志望として受験する を選択 136人 (4.6%)	②志望順位が上位の他の志望校 が不合格の場合 に入学する を選択 5人 (0.2%)
					③第三志望以降として受験 する を選択 248人 (8.3%)	③入学しない を選択 2人 (0.1%)
					④受験しない を選択 815人	③入学しない を選択 11人 (0.4%)
						①入学する を選択 58人 (2.0%)
						②志望順位が上位の他の志望校 が不合格の場合 に入学する を選択 78人 (2.6%)
						③入学しない を選択 0人 (0.0%)
						①入学する を選択 35人 (1.2%)
						②志望順位が上位の他の志望校 が不合格の場合 に入学する を選択 202人 (6.8%)

※母数は、回答者全体 (2,972人)

以上のアンケート調査結果から、共同教員養成課程のターゲット層のうち、「①第一志望として受験する」を選択し、かつ共同教員養成課程に合格した場合には「①入学する」を選択した者、すなわち共同教員養成課程への進学を強く希望する者は209人であった。したがって、入学定員120人を十分に上回る人数を確保できると考えられる。

熊本大学実施

共同教員養成課程の設置構想に対する評価や入学意向を把握するため、高校生を対象にアンケート調査を以下のとおり実施した。

調査内容	令和8年4月に設置構想中の教育学部共同教員養成課程における評価や入学意向を把握するため、高校生アンケートを実施した。アンケート項目は全13問で、全て選択肢式とした。
調査実施時期	令和6年12月～令和7年1月
調査対象	本学への入学者の9割を占める九州内の高校から、本学への入学実績及び教育学部共同教員養成課程が求める人材を勘案して熊本県の高校を中心に、高校2年生(令和6年度時点)をアンケートの対象とした。
実施高校	熊本県27校、福岡県・長崎県・大分県・宮崎県・鹿児島県12校 合計39校
回答人数	6,726人
有効回答数	6,700人(高校2年)
調査実施方法	各高校へQRコードを付したアンケート調査用紙及び教育学部共同教員養成課程リーフレットを必要部数送付し、WEB方式で回答を求めた。
調査項目	<ul style="list-style-type: none"> ■回答者基本状況(高校名、学年、在籍クラス・コース、性別、卒業後の進路、志望する大学等の設置者、興味のある学問分野) ■教育学部共同教員養成課程について(魅力を感じるか、魅力を感じるもの、受験意向、入学意向)

【資料24：(熊本大学)高校生を対象としたアンケート調査 集計結果 他】

上記アンケート調査では、教育学部共同教員養成課程の特色・学費・アクセスなどをリーフレットで示した上で、回答者基本情報に加え、教育学部共同教員養成課程への受験・入学意向等について回答を求め、本学が学生確保の基とする地域の高校2年生から6,700人の回答を得た。

まず、「Q8. 熊本大学教育学部共同教員養成課程(仮称)の特色について、あなたはどの程度魅力を感じますか。」の設問において、次の結果のとおり、教育学部共同教員養成課程の魅力が広く肯定的に捉えられていることが分かる。

- 「Q8-A. 1つの授業を熊本大学、佐賀大学の2大学の教員から履修できることで、幅広い知見をもつ教員となれる」に対して、「とても魅力を感じる（23.1%）」及び「ある程度魅力を感じる（52.6%）」と回答した者が、全体の75.7%を占めている。

Q8-A. 1つの授業を熊本大学、佐賀大学の2大学の教員から履修できることで、幅広い知見をもつ教員となれる

選択項目		回答数	構成比
1	とても魅力を感じる	1,550	23.1%
2	ある程度魅力を感じる	3,521	52.6%
3	あまり魅力を感じない	1,154	17.2%
4	全く魅力を感じない	475	7.1%
合計		6,700	100.0%

- 「Q8-B. 熊本大学の強みである産官学連携による ICT 教育や不登校児童・生徒支援の取組に加え、佐賀大学の強みである特別支援教育や異なる学校種の連携の取組など双方の実践的な学びが可能である」に対して、「とても魅力を感じる（24.9%）」及び「ある程度魅力を感じる（51.6%）」と回答した者が、全体の76.5%を占めている。

Q8-B. 熊本大学の強みである産官学連携による ICT 教育や不登校児童・生徒支援の取組に加え、佐賀大学の強みである特別支援教育や異なる学校種の連携の取組など双方の実践的な学びが可能である

選択項目		回答数	構成比
1	とても魅力を感じる	1,665	24.9%
2	ある程度魅力を感じる	3,459	51.6%
3	あまり魅力を感じない	1,108	16.5%
4	全く魅力を感じない	468	7.0%
合計		6,700	100.0%

- 「Q8-C. 2大学の学生が同じ授業を受講する科目で、一緒にグループワークやプレゼンを実施する事ができ、教職には欠かせないチームワークや協働力が身につく」に対して、「とても魅力を感じる（28.6%）」及び「ある程度魅力を感じる（50.3%）」と回答した者が、全体の78.9%を占めている。

Q8-C. 2大学の学生が同じ授業を受講する科目で、一緒にグループワークやプレゼンを実施する事ができ、教職には欠かせないチームワークや協働力が身につく

選択項目		回答数	構成比
1	とても魅力を感じる	1,914	28.6%
2	ある程度魅力を感じる	3,373	50.3%
3	あまり魅力を感じない	968	14.4%
4	全く魅力を感じない	445	6.6%
合計		6,700	100.0%

次に、回答者の基本情報に基づく結果を踏まえて下表のとおりクロス集計を行った。

具体的には、卒業後の進路として「大学」、かつ志望する大学等の設置者として「国立」、かつ興味のある学問分野として教育学部共同教員養成課程にその要素が含まれる教育（小学校課程、中学校課程、高等学校課程、幼稚園課程、特別支援教育課程）、その他教育（教育学など）に加え、数学や理科に強い教師など、それぞれの学問の知識が豊かな教師が求められているため、特に、教師数が多い国語・社会・数学・理科・英語の教師に必要となる学問分野として、人

文科学（文学・史学・哲学など）、社会科学（法学・政治学・社会学など）、理学（数学・物理学・化学など）のいずれか又は複数を選択した回答者を抽出した。

その結果、教育学部共同教員養成課程を「第一志望として受験する」と回答したのは139人で、かつ教育学部共同教員養成課程を受験し合格した場合に「入学する」と回答したのは125人であった。

また、「第二志望として受験する」を217人、「第三志望として受験する」を233人が回答しており、多くの受験意向が示されている。

回答数	卒業後の進路	志望する大学等の設置者	興味のある学問分野	受験意向	入学意向
「高校2年」 6,700人	「大学」 5,603人	「国立」 3,846人	教育(小学校課程、中学校課程、高等学校課程、幼稚園課程、特別支援教育課程)、その他教育(教育学など)、人文科学(文学・史学・哲学など)、社会科学(法学・政治学・社会学など)、理学(数学・物理学・化学など)のいずれか又は複数 2,166人	「第一志望として受験する」 139人	「入学する」 125人
					「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」 11人
				「第二志望として受験する」 217人	「入学する」 75人
					「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」 134人
				「第三志望として受験する」 233人	「入学する」 27人
					「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」 181人

「第一志望として受験する」かつ「入学する」と回答したのは入学定員に満たない125人となっているが、今回のアンケート調査の対象の多くを熊本県内の高校生としたためであり、既存の教育学部学校教育教員養成課程の入学実績（熊本県を除く九州内の高校出身者）は下表のとおりである。

出身県	令和4年度 入学者	令和5年度 入学者	令和6年度 入学者	合計	近3年平均
福岡県	21	28	25	74	25
宮崎県	10	14	11	35	12
大分県	10	12	12	34	11
長崎県	9	12	13	34	11
佐賀県	8	8	10	26	9

鹿児島県	10	7	7	24	8
計	68	81	78	227	76

※本集計は、熊本大学教育学部入学者の9割以上を占める九州内の高校を対象とした。

※各年度の入学者には、今回のアンケート調査の対象校出身者及び養護教育コースの学生は含まれていない。

既存の教育学部学校教育教員養成課程の入学定員190名（養護教育コースの定員を除く。）に対して、上表のとおり今回のアンケート対象外の高校から近3年平均で76人が入学しており、新設の共同教員養成課程の入学定員140名に換算すると56人に相当し、新設の共同教員養成課程においても同程度の入学者が見込まれる。

については、今回のアンケート結果で得られた125人（「第一志望として受験する」かつ「入学する」と回答した者）と既存の入学実績で見込まれる56人、さらに第二志望、第三志望として受験意向が示された人数を踏まえると入学定員140名を上回る人数を確保できると考えられる。

④ 人材需要に関するアンケート調査等

教育委員会から採用見込み数について、開示されていることから、アンケート調査は行っていない。

教員需要については、①新組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向の分析に記載のとおり、全国的にも地域的にも十分な需要があると言える。

佐賀大学が位置する佐賀県教育委員会及び佐賀県高等学校長協会からは、少子化や学校再編、教育課題の多様化を背景に、高い専門性と実践力を備えた教員養成が求められている。特に、小中連携を意識した教育活動の推進に向けて、小学校・中学校両方の免許状を有する教員の養成が求められており、また、国語・英語・理科・技術などの教員の安定的な養成も重要視されている。加えて、美術・工業など専門分野の高校教員免許の取得体制の充実や、特別支援教育に対応した教員の育成が要望されている。

佐賀大学・熊本大学教育学部共同教員養成課程は、地域の教育現場のニーズに応える教育課程として、佐賀県の要望と合致しており、地域において十分な需要が見込まれる。

熊本大学が位置する熊本県・熊本市の教育委員会からは、小中連携を意識した教育活動や少子化を見据えた動きから、小学校、中学校両方の免許状を有する教員の養成、中学校9教科及び高校10教科の教員養成の安定的実施を求められている。また、地域の教育課題として、少人数指導・複式学級指導や教育現場におけるグローバル人材の育成も求められており、今回の改組の取組と合致している。さらに、熊本市教育委員会においては、教員採用試験の受験者確保に課題があるとのことで多くの教員輩出の要望が行われていることから、地域的に十分な需要があるといえる。

【資料25：佐賀大学と熊本大学との教育学部共同教員養成課程設置に関する要望書】

(4) 新設組織の定員設定の理由

【佐賀大学】

佐賀県教育庁教職員課の採用計画によると、共同教員養成課程の設置年度である令和8年度の採用見込数は、小学校教員200人、中学校教員120人、合計320人である。その後、令和8年入学者が卒業し就職する令和12年4月の採用見込数は、小学校教員190人、中学校教員100人、合計290人となり、全体で30人程度減少する見込みである。本学の近隣県も多少の減少が予想されるが、令和16年度までは極端な需要減少には至らないと考えられる。以上のとおり、今後とも一定の需要が見込まれること、また、教育の質を確保しつつ、地域拠点の教員養成機関としての役割を果たすため、学生定員は120人とした。

【熊本大学】

熊本県教育庁及び熊本市教育委員会の採用計画によれば、共同教員養成課程の設置年度である令和8年度の採用見込数は、小学校教員256人、中学校教員154人の合計410人である。その後、令和8年入学者が卒業し就職する令和12年4月の採用見込数は、小学校教員249人、中学校教員141人の合計390人となり、全体で20人程度減少する見込みである。また、特別支援学校教員の採用は令和8年度は42人、令和12年4月は32人となり、全体で10人程度減少する見込みである。熊本県では、上述のとおり、一定の需要が引き続き見込まれ、他県でも教員不足の状況ではあるが、将来的な少子高齢化に伴う学生数の減少を見据え、今回の共同教員養成課程設置を機に、学生定員を190人から140人へ50人削減する。ただし、これまでの教員輩出数に影響がないよう、現在の本学の教員就職率60%前後から今回の共同教員養成課程では75%以上に引き上げる目標を掲げて、教員養成に不断の取組を続ける。以上のことから、学生定員を140人とした。